

遠地津波による行政の避難勧告・指示発令の 実証及び課題の検討

—2010 チリ地震津波に伴う津波警報・注意報発令時の

三重県沿岸市町の対応を事例に一

中世古 二生¹・川口 淳²

¹名古屋大学大学院環境学研究科 博士前期課程（〒464-8601 名古屋市千種区不老町）

E-mail: nakaseko.tsugio@a.mbox.nagoya-u.ac.jp

²三重大学大学院工学研究科 准教授（〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577）

E-mail: jkawa@arch.mie-u.ac.jp

去る 2010 年 2 月 28 日において南米チリで発生した地震（M8.9）により、日本の太平洋沿岸に大津波・津波警報と津波注意報が発令された。特に、大津波警報については、1992 年の北海道南西沖地震による発令から、実に 17 年ぶりの発令となった。遠地津波ということもあり、日本各地の沿岸への津波の到達時間には、各地のバラツキと時間的余裕があり、避難指示・勧告が発令された地域のその対応も様々であった。

津波による地域住民の避難行動の避難率は、相変わらず低く低迷している。今回のチリ地震津波においても、三重県と三重大学の調査の結果 17%と低い避難率となっている。

本研究では、三重県の沿岸市町を対象として、今回の津波警報・注意報発令に伴い、各市町における地域住民への避難勧告・指示伝達時におけるアンケート調査が実施されたので、その分析と評価を行い、各市町の遠地津波に対する意識の違いやそれによる対応の不統一性の検証を行った。また、調査で明らかになった行政の対応格差の見直しと発令の地域別柔軟性の可能性を探りたい。

キーワード：津波避難行動、行政と住民の乖離、情報の翻訳化、防災対策の日常化